

本市の廃棄物処理の現状

1 ごみの排出量

令和元年東日本台風による災害廃棄物を除いた令和元年度(2019)実績は 370,336 トンで、平成 26 年度(2014)から 1 万 5 千トン以上減少しています。

生活ごみのうち、資源物等を除いた家庭ごみ排出量については、ごみ減量・リサイクルの取り組みの結果、震災前の平成 21 年度(2009)実績を下回る状況となっています。

また、事業ごみについても、平成 29 年度(2017)から実施している搬入物検査装置による事業ごみ収集運搬許可車両の内容物検査の実施や、平成 30 年(2018)4月に施行した事業ごみ等処理手数料の改定等により、近年は減少傾向となっています。

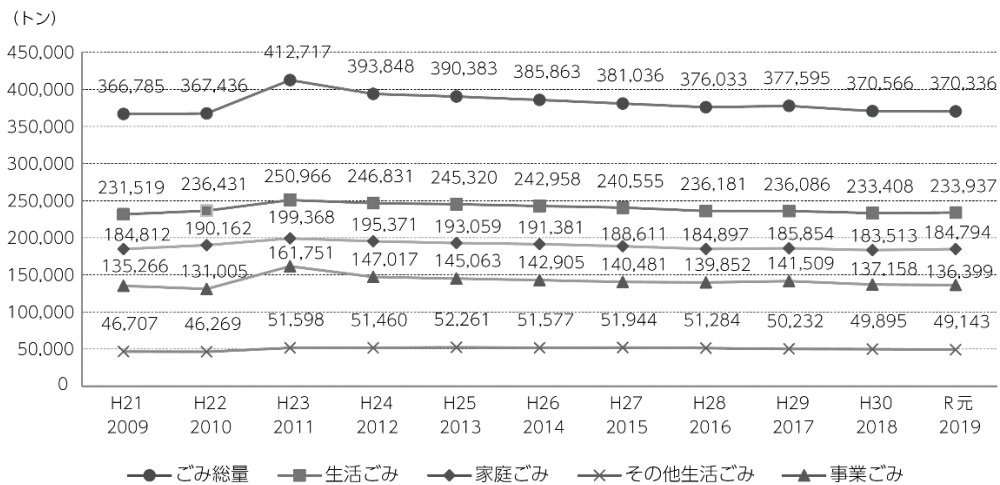


図 1 ごみ総量等の推移 (本市一般廃棄物処理基本計画 抜粋)

2 ごみ減量の目標

ごみ総量の見込み量から、約 11% (令和元年度(2019)比で約 12%) を削減し、令和 12 年度(2030)までに、ごみ総量 33 万トンとすることを目標としています。

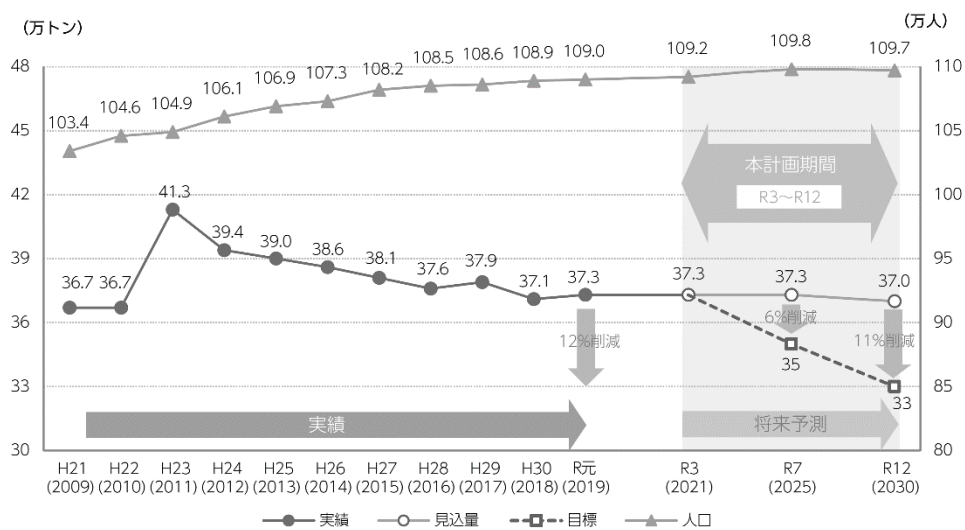


図 2 将来ごみ量の見込みと目標 (本市一般廃棄物処理基本計画 抜粋)

3 広域処理及び災害廃棄物処理

県のごみ処理広域化計画では、本市と隣接する富谷市を「仙台・富谷ブロック」として位置づけており、平成17年より富谷市のごみ処理受託を開始しています。

本構想では、富谷市のごみ処理量を踏まえ検討します。

また、国が定めた「廃棄物処理施設整備計画(平成30年6月19日閣議決定)」において、「大規模な災害が発生しても一定期間で災害廃棄物の処理が完了するよう、広域圏ごとに一定程度の余裕をもった焼却施設及び最終処分場の能力を維持するなど、代替性及び多重性を確保しておくことが重要である」との記載を踏まえ、災害廃棄物の処理も含め検討します。

4 近隣の焼却施設の状況

本市のごみ処理施設と同等以上の施設規模を有する都市が近隣にはないことから、施設故障時や災害廃棄物の処理を他都市に依頼することが困難であるため、安定的なごみ処理を継続するためには、施設の分散化を図り「自立的な処理体制」を構築する必要があります。

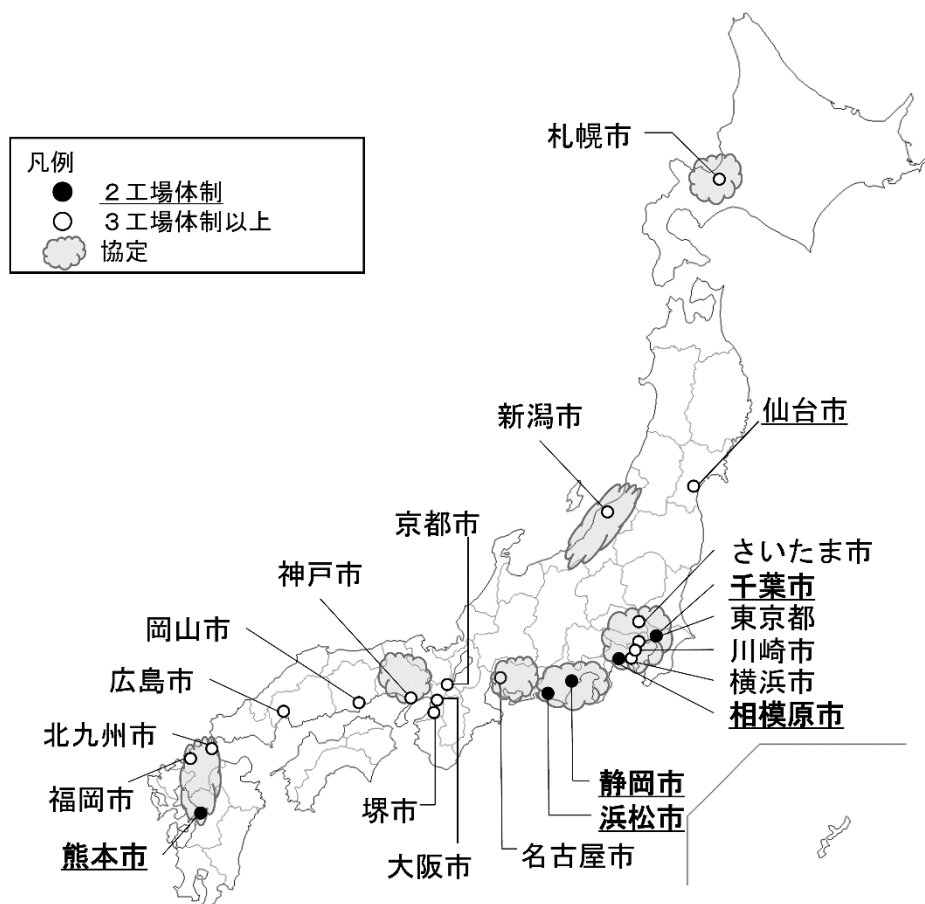


図3 応援協定の事例(本市調べ)